

【エクアドル経済:2022年10月】

経済指標

(1)2023年国家予算案

経済財務省は11月1日が議会への提出期限となっている2023年の国家予算案を作成しており、エクアドル産原油の国際価格を1バレルあたり65~70米ドル程度と見込んでいる。2023年については国際情勢の変化により、2022年に比べ低い価格での販売が予想されている。専門家らも、世界経済の不確実性を考慮すると適切な予想価格である旨指摘している。

(2)外国直接投資

外国直接投資が2022年第2四半期に6億7,500万米ドル(2021年同期比の6倍)にのぼり、2017年以降最高額を記録した。エクアドル中央銀行によると、最も投資額が多い分野はビジネス向けサービス(7億5,400万米ドル)となっており、その後輸送・通信(2,300万米ドル)が続いている。元来最も投資額が多かった鉱業は、同期において1億1,100万米ドルの減少をみせている。国別ではウルグアイ(7億6,600万米ドル)、オランダ(1,400万米ドル)、スウェーデン(1,000万米ドル)が最も大きな投資国となっている。

(3)財政バランス

政府は今後数年間での財政赤字減少及び2025年には黒字達成を目標としており、そのため歳入の増加と支出の削減を掲げている。アロセメナ経済財務大臣は、現在検討が進む国家予算案は市民との対話のためのツールであり、資源がどのように配分されているかを示すものであると述べたほか、政府は長年にわたる財政赤字からの脱却を進めている旨コメントした。ラツソ政権の発足当初は70億米ドルに上っていた赤字は現在42億米ドルまで減少し、2025年までには黒字を目指すとしている。2023年国家予算案においては、歳入が230億米ドル、歳出が260億米ドルとされており赤字予算が予想されるが、経済の活性化による海外送金税(ISD)等による増収で歳入の増加を狙っている。なお同大臣は、年間投資計画は20億米ドルにのぼり、公共事業については官民連携で行うことも可能な旨指摘している。

貿易

(1)エビ輸出量の増加

全国水産養殖会議所(CNA)の統計によると、2022年1~8月にかけてのエビ輸出量は153万7,000ポンド、売り上げにして44億8,100万米ドルを達成した。2017年以降、非石油輸出品においてはエビの販売がバナナを退き1位となっている。現在エビの主な輸出先は中国となっており、1~8月にかけての輸出額の61%(23億2,400万米ドル)を占めており、その後米国(17%)、欧州(16%)、その他アジア(4%)、その他アフリカやオセアニア等(2%)が続いている。

(2)生花輸出の増加

ウクライナ情勢や6月に起こったデモ等で生花産業は様々な問題に直面したものの、エクアドルの生花の輸出が2022年に初めて10億米ドルに達することが見込まれている。全国花卉生産者・輸出業者協会(Expoflores)のブスタマンテ会長は、これによって生花はエビ、バナナ、魚の加工品等、10億ドルの壁を超えた非石油輸出

品の仲間入りを果たす旨述べた。2022年1～7月にかけての輸出額は5億6,700万米ドルにのぼり、前年同期比+4%となっている。市場の15%はロシアだが、現在エクアドルの生花はウクライナではなくカザフスタン経由で輸出されている。なお、2023年についても、ヨーロッパにおいてエネルギー危機による資源の制約が生じ、現地生産に影響が出る可能性があるため、エクアドル産の生花は同市場における拡大が予想される。

二国間関係

(1) 日本政府による緊急支援借款

10月27日、アロセメナ経済財務大臣は JICA との間で、新型コロナウイルス感染拡大による社会経済的影響の緩和に向けた約1億5,000万米ドル(約230億円)の円借款貸付契約に調印した。同融資は金利0.01%、償還期間15年、措置期間4年となっており、JICA の山田副理事長は今回の融資がエクアドルの社会及び保健政策に貢献するとともに、日本との関係強化を促進する旨コメントした。なお、経済財務省は融資の具体的な事業内容等については明言せず、社会事業に充てられる点を強調した。

(2) メキシコとの貿易協定交渉

メキシコとの貿易協定交渉において、エビが引き続き課題となっている。ラッソ大統領は、バナナ及びマグロの交渉は解決したとの見解を示した一方、メキシコ市場がエクアドル産のエビの参入を受け入れるかは未だ不明であり、大統領はメキシコに対し柔軟性を求めている旨述べた。エクアドルの主要輸出品であるエビが協定から除外された場合、韓国や中国といった他国との交渉にも悪影響を及ぼす可能性がある。全国水産養殖会議所(CAN)のカンポサーノ会長は、メキシコ経済やエビの養殖業界との直接競争を避けるため、取引を行う商品の種類及び期間、輸出量に関するクォータの設定等を含んだ代替案を何度もメキシコ側に提出しているが、反応が得られていない旨明らかにした。

先住民組織主導のデモ

6月に発生した先住民主導のデモによりエクアドル経済が減速をみせたが、エクアドル中央銀行(BCE)は2022年第2四半期の経済成長率は2021年同期比+0.1%の1.7%を記録した旨明らかにした。なお、デモによる経済的損失は11億1,500万米ドルにのぼり、最も影響を受けたのは原油生産(3億3,000万米ドル)、商業(3億1,800万米ドル)、工業(2億2,700万米ドル)、観光(5,600万米ドル)となっている。さらに、エクアドル中央銀行は2022年の経済成長予測を2.7%に下方修正し、前回見通しの2.8%から0.1%の減少となる。